

令和6年度愛媛県インドサポートデスク運営業務募集要領

この要領は、「令和6年度愛媛県インドサポートデスク運営業務」を委託するにあたり、企画提案を広く募集し、総合的な審査により受託者を選定するために必要な事項を定めるものである。

については、次のとおり事業実施受託者を募集する。

1 事業の目的

令和6年1月に経済協力に関する覚書を締結したインド・タミルナドゥ州における県内企業の事業展開や現地関係機関・企業等とのネットワーク構築、販路開拓等を支援するため、インド・タミルナドゥ州内に「愛媛県インドサポートデスク」を設置し、県内企業のインドでの事業展開支援を実施する。

2 事業の内容等

(1) 事業名

令和6年度愛媛県インドサポートデスク運営業務

(2) 実施期間

契約締結の日から令和7年3月31日まで

(3) 事業の内容

別紙「仕様書」のとおり

(4) 委託料の上限額

5,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 企画提案の応募資格・条件

本企画提案に参加しようとする者は、以下の資格要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定（一般競争入札参加者の資格）のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 国または地方自治体から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること。
- (3) 銀行取引停止処分を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生開始の申立て及び破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。
- (6) 愛媛県と緊密な連絡体制が構築できること。
- (7) 共同企業体で参加しようとする場合は、代表者、構成員ともに(1)～(6)の資格要件を満たすこと。なお、構成員として参加する場合、同時に単独での参加はできない。
- (8) 現地での機動的な対応ができるよう、インド国内に現地法人又はパートナー企業を有すること。なお、インド政府およびタミルナドゥ州政府とのネットワークを有していることが望ましい。
- (9) 過去に類似業務の実績を有すること。

4 スケジュール（予定）

本募集等に係るスケジュールは次のとおり。

内 容	日 付	対応様式
企画提案募集開始	3月15日（金）	—
参加表明書及び質問書提出締切	3月21日（木）	様式1, 2, 4
応募書類提出締め切り	3月28日（木）	様式5～7
審査会、契約候補者決定、 契約手続き	3月下旬	—
業務開始	4月1日（月）	—

※上記スケジュールを変更する場合には、参加表明者に対して連絡を行う。

※各日において、受付時間は執務時間中（月曜日から金曜日（祝日を除く）の午前8時30分から午後5時まで）。

5 応募書類

(1) 参加表明書の提出

提出期限 令和6年3月21日（木）午後5時まで

- ① 参加表明書（様式1） 正本1部 ※共同企業体は様式1-1を添付すること
- ② 誓約書（様式2） 正本1部 ※共同企業体は様式2-1, 2-2を添付すること
- ③ 付属書類 各1部

・会社等の概要（様式任意 既存のパンフレット等可）

※参加を取り下げる場合は、3月28日（水）までに参加辞退届（様式3）正本1部を提出すること。

(2) 質問書について

提出期限 令和6年3月21日（木）午後5時まで

① 質問書（様式4）

- ・様式を用いて電子メールにより提出すること。
- ・電子メールの件名は、「プロポーザル質問（インド経済交流推進事業）」とすること。
- ・電話や口頭、受付期間外の質問は一切受け付けない。
- ・質問に対する回答は、質疑応答集を作成し、参加表明書を提出した全ての者に電子メールで送信する。ただし、質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接にかかわるものについては、質問者に対してのみ回答する。

(3) 企画提案書の提出

提出期限 令和6年3月28日（木）午後5時まで

- ① 企画提案書表紙（様式5） 正本1部
- ② 企画書（様式任意） 5部（うち正本1部）

・A4判とすること。

・事業仕様書に基づき、企画提案書を作成すること。

- ・具体的には、基本方針、プロジェクトの進め方、提案者のノウハウ、企画、スケジュール、実施体制等を提案し、特色が分かりやすいものとする。なお、図表等を用いることも可能である。
- ・更なる成果の向上に資する追加提案がある場合は、具体的に記載すること。
- ・企画提案に際しては、委託金額に影響を与えない範囲の内容で行うこと。

③ 費用見積書（様式6） 正本1部

- ・見積りに係る積算内訳書を別途添付すること（様式任意）。

④ 事業の統括責任者・従事予定者一覧表（様式7） 正本1部

- ・本事業にあたって十分な経験を有する者を統括責任者とする。
- ・参考となる履歴、資格等がある場合はその旨を記載すること。
- ・提出後の統括責任者等の変更は、愛媛県がやむ得ない事情があると認める場合を除きできないものとする。

(4) 提出方法

持参又は郵送（締切日必着）により提出すること。

なお、質問書は電子メールでの提出のみとする。

(5) 提出先

〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4-2

愛媛県経済労働部産業雇用局産業政策課スゴ技グループ

（メール：sangyoseisaku@pref.ehime.lg.jp）

(6) 公正な企画提案審査の確保

- ・参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- ・参加者は、競争を制限する目的で他の参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に提案書等を作成しなければならない。
- ・参加者は、事業予定者の選定前に、他の参加者に対して提案書等を意図的に開示してはならない。
- ・参加者が連合し、又は不穏な行動等をなす場合において、企画提案審査を公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を企画提案審査に参加させず、又は企画提案審査の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(7) 留意事項

- ・応募申込に要する費用は、応募者の負担とする。
- ・提出された書類は返却しない。書類は応募者に無断で二次的な使用は行わない。
- ・企画提案書提出後の再提出及び差替えは、原則として認めない。ただし、愛媛県から書類の不足・不備の補完、内容不明点の確認のほか、必要に応じ、追加書類の提出を求めることがある。
- ・提案内容に含まれる特許権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、参加者が負う。
- ・書類提出に当たって使用する言語及び通貨は、原則として日本語及び日本国通貨

とする。

6 委託先の選定

(1) 選定方法等

審査会を設置し、提出された企画提案書等により内容審査・評価を行った後、最低基準を満たし、かつ最も優れた提案内容を行ったものを契約候補者として選定する。

(2) プレゼンテーション

必要に応じ、時間及び実施内容等に係る詳細通知を行ったうえで、ウェブ会議によりヒアリングを実施する場合がある。

(3) 審査基準

書類審査については、次に掲げる項目を総合的に評価して行う。

項目	提案依頼事項
企画概要	・サポートデスク設置運営のための体制等について記載すること。
業務執行能力	・本件の類似業務実績やタミルナドゥ州での企業支援（コンサルティング・人材交流等）の実績について記載すること。 ・語学力、実務経験、関係機関とのネットワークなど、担当者（組織）の能力について記載すること。 ・国・市場動向及び各種ビジネスに関する情報の収集等の方法について、具体的に記載すること。 ・県内企業からの相談や問い合わせへについて、利用者の活用しやすさに配慮した提案を記載すること。 ・専門業務外の支援を求められた際に、候補となる連携先の選定方法を記載すること。
企画提案	・インド国における県内企業の事業展開を支援するための具体的な提案を記載すること。
経費	・業務目的、内容に即した適切な経費内訳が明記されており、妥当な業務価格であるか。
業務内容の理解度	・事業の目的を十分に理解した提案であるか。

7 欠格事項

応募者が次のいずれかの要件に該当する場合は、失格とする。

- ・民法（明治29年法律第89条）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案を行った場合
- ・審査等に関する不当な要求等を申し入れた場合
- ・本募集要項に違反又は著しく逸脱した場合
- ・同一の応募者が二つ以上の提案書を提出した場合
- ・発表済の内容と酷似した提案を行った場合
- ・その他不正な行為があった場合

8 委託契約

(1) 契約の締結

契約については、選定された企画提案内容を直ちに契約内容とするものではなく、

契約候補者と提案内容に沿って契約内容についての協議・調整を行い、県と契約候補者の双方が合意に至った場合に、契約候補者から見積書を徴し、県が定めた予定価格の範囲内であることを確認し、委託契約を締結する。その際、協議等の結果に基づき、企画提案内容の一部を変更する場合がある。

最優秀提案者が正当な理由なく契約を締結しないとき、又は協議が整わなかったときは、その選定を取り消すとともに、書類審査において次点となったものを最優秀提案者とし、契約内容についての協議を行った上で、契約を締結する。

(2) 契約条項等

別に定める契約書（※）のほか、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）の規定に準じることとする。

9 その他

本事業は「令和6年2月定例愛媛県議会愛媛県一般会計予算」の成立を前提に事業化される停止条件付の事業です。予算が成立しなければ、提案を公募したにとどまり、効力は発生しません。

10 問い合わせ先

愛媛県経済労働部産業雇用局産業政策課スゴ技グループ

〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4-2

TEL：089-912-2473 FAX：089-912-2259

e-mail：sangyoseisaku@pref.ehime.lg.jp